

# 研究開発プログラム評価書

令和4年5月9日(月)  
 建築研究所研究評価委員会  
 委員長 加藤 信介

<b>安全・安心プログラム</b>	<b>終了時評価</b>
-------------------	--------------

評価項目ごとの評定(※1)	評定	全体委員会所見
(i) 成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか【妥当性の観点】(※3)	a	<p>研究課題は、南海トラフ地震や首都直下型地震などの巨大地震、近年頻発している豪雨災害などに対して、国民の安全・安心を確保するために、レジリエント(強靱)な住宅・建築・都市を実現するという観点から設定されており、研究課題の設定は適切と言える。また、期間中の社会情勢変化等に柔軟に対応して、新たな研究課題も設定されている。</p> <p>また、官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)及び戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期といった外部資金を積極的に獲得・活用し、研究成果の社会実装に向け研究を加速させるとともに、国が第5期科学技術基本計画で示した「society5.0」における被害の軽減や早期復興等の実現への貢献に務めた。</p> <p>以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合している。</p>
(ii) 成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか【社会的・経済的観点】(※3)	a	<p>稀な荷重・外力に対する建築物の安全性確保、市街地火災への対応、建物被害の早期把握、被災者の住まいの確保など、大規模地震への対応策に必要な研究に取り組んでおり、その成果は今後の災害対策への利活用等に期待できることから、社会的価値の創出を果たしている。さらに、これら建築物の安全性の確保などは、国民の生命及び財産の保護に資することを通じ、経済的価値の創出にも貢献している。</p> <p>以上から、成果・取組は社会的・経済的観点の双方から社会的価値の創出に貢献している。</p>
(iii) 成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか【時間的観点】(※3)	a	<p>当研究開発プログラムにおいて、研究開発成果を順次適切にとりまとめている。</p> <p>第4期中長期期間にまとめた技術資料等には、CLTの基準強度の追加、免震材料に係る品質管理体制の強化、防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン(既存建築物対応版)、長期優良住宅の認定基準に関する緩和、大規模建築物の火災安全性確保・特殊建築物の避難安全性確保・市街地火災の拡大防止を前提とした防火避難規定の合理化などがある。</p> <p>また、台風・豪雨による水害の激甚化、頻発化に対応し、令和元年度より「水害リスクを踏まえた建築・土地利用とその誘導のあり方に関する研究」に着手し、成果をとりまとめるなど、社会情勢変化等に柔軟に対応して、研究開発を実施している。</p> <p>以上から、成果・取組は期待された時期に適切な形で創出・実施されている。</p>

<p>(iv) 国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分であるか</p>	<p>a</p>	<p>個別研究課題の内容に応じて、大学や民間事業者、研究開発機関と適切な役割分担のもと、共同研究を進めている。 第4期中長期期間における海外からの研究者の受入は年度平均で12人となっており、国際的な交流や連携も進めている。 また、国のPRISM、SIPについて外部資金を獲得し、民間事業者や研究開発機関と適切に連携体制を構築し、研究開発に取り組んでいる。 以上から、他機関との連携・協力の取組は順調に推移しており、それぞれの役割を果たし効果的かつ効率的に研究開発を進めている。</p>
<p>(v) 政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか</p>	<p>a</p>	<p>国土交通省における「社会資本整備審議会」「建築防火基準委員会」等のほか、内閣府、気象庁、経済産業省、東京消防庁における委員会、建築材料等/耐火構造等のサンプル調査等に対する技術的支援を行ったほか、技術基準策定を支援するなど十分に行政協力を進めた。 また、構造関係技術基準解説書、建築物の防火避難基準適合性判断等の活動に参画し、技術的支援を行ったほか、日本建築学会、日本建築防災協会や建築研究開発コンソーシアム等の等の学協会の委員会委員として、研究成果等の基準・指針等への反映を働きかけている。 国内外における有償の技術指導件数は年度平均274件となっており、依頼元のニーズに対して、適切に技術指導を実施している。 以上から、政策の企画・立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われている。</p>
<p>(vi) 研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか</p>	<p>a</p>	<p>研究成果は、日本建築学会等の学術論文として投稿し発表している。論文の発表数は年度平均248件（うち査読付論文数は45）となっている。 住宅・建築・都市の各分野における最新の研究動向を広く一般の方々に提供することを目的として建築研究所講演会を開催している。また、産学官連携した建築研究開発コンソーシアムの会合や、学識経験者や設計実務者を招いた政策研究大学院大学との共催シンポジウムにおいて、関連する最新研究を紹介している。 以上から、成果等の普及や社会から理解を得ていく取組を積極的に推進している。なお、今後、一般技術者にも有効な形での普及のあり方を検討することを期待したい。</p>
<p>全体評定（※2）</p>	<p>A</p>	

※1 評価区分（終了時評価）

- a: 本研究開発プログラムで目指した目標を達成できた
- b: 本研究開発プログラムで目指した目標を概ね達成できた
- c: 本研究開発プログラムで目指した目標を達成できなかった

※2 評価項目ごとに、a: 3点、b: 2点、c: 1点とし、算術平均の結果が一番近い数字に対応するABC（A: 3点、B: 2点、C: 1点）を全体評定とする

※3 (i)、(ii)、(iii)は評価点を2倍に加重したうえで、算術平均を算出する